

# 成長戦略事務局チーム 経済産業省ヒアリング

## 概要

日 時:平成 22 年4月 23 日(金)17:30~18:30

場 所:内閣府本府5階特別会議室

出席者:荒井聡内閣総理大臣補佐官、津村啓介内閣府大臣政務官、近藤洋介経済産業大臣政務官、平岡秀夫衆議院議員

### 1. 津村政務官冒頭挨拶

忙中ご出席頂き、感謝申し上げます。

新成長戦略に、盛り込みたいとお考えの施策については、経済効果や雇用効果等を明示するとともに、費用対効果が明らかになるようにして頂きたい。

### 2. 近藤経済産業大臣政務官説明

- 戦略室からのヒアリング項目は非常に多岐にわたっているが、本日は、成長戦略をより良いものにする観点から、その中でも9つの重点分野に絞って話をしたい。
- まず、政策資源を総合的・集中的に組み合わせた「グリーン・イノベーション特区」の創設は、スマートグリッドなど、様々なモデルを作っていくというもの。戦略室とよく相談して、どのようなものを作っていくのか検討していく必要がある。現在の予算規模では済まないかもしれない。
- 次世代自動車システムは、環境エネルギー大国戦略の 1 つの大きな柱となるが、2020 年の新車販売で次世代自動車を最大 50%、次世代車と環境性能に優れた従来車で最大 80%という目標を掲げた。このためには充電器 200 万基、急速充電器 5000 基等のインフラ整備が必要となる。国際標準化を戦略的に進めていきたい。
- 我が国の持つ低炭素技術を世界に売り出していき、売ってよし買ってよし世間よしとなる、海外貢献に関する新たな仕組みを作っていきたい。二国間の国際協定を結んだ上で、我が国の優れた低炭素技術等を移転した場合、そのCO2削減分を我が国の国内目標としてカウントできる枠組みを作りたい。

- ライフ・イノベーションは、厚生労働省とプロジェクトチームを作り検討しているところ。現在検討しているのは、医療行為のグレーゾーンの整理や人員配置等に関する基準の見直し、医療機関とフィットネス産業等が連携した新しいモデル事業の展開など。
- 医薬品、介護ロボット等での世界市場の獲得は、予算を使わないで成長を実現する具体的な取り組み。医療機器は少しでも改良があると薬事法上の認可に時間がかかり、日本は素晴らしい製造業がありながら殆どの医療機器を海外から輸入しているのが現状。こうした分野の規制を改革し、薬事審査の迅速化、介護ロボットの安全基準の確立等を行う。
- 医療ツーリズム(医療サービスの国際化)は、厚労省と議論を進めているが、病床数規制の問題等もあるのでなかなか難しく、戦略室にも協力をお願いしたい。
- アジア経済戦略に含まれるEPAについては、韓国と日本のEPAの締結状況を見ると日本の遅れは明らか。今年には日本がAPECの議長国ということもあり、FTAAPの構築に向けて現在政府を挙げて取り組んでいるが、是非実現したい。
- 次は日本の立地競争力に向けた取り組み。2007 年度にはアジア統括拠点とR&D拠点では日本は1位だったが、この2年間で中国に一気に抜き去られた。鳩山総理の日本を開くという思いを実現するためには、アジアにおける日本の立地競争力を高めなければならない。シンガポールでは法人税免除、韓国では所得税すら2年間で半減させており、日本も税制等の支援措置、入国管理手続等のインセンティブにより世界各国からアジア本社、R&D拠点を呼び込みたい。
- 日本全体の法人税率の引き下げとアジア拠点化構想の推進は共に重要で、是非両方とも実現するという強い決意を示すべき。とりわけアジア拠点化構想はコストもかからず、是非検討してほしい。また、対日投資促進施策は全体の金額ではなく拠点数等を目標に設定すべき。
- インフラに関しては、年金基金・機関投資家によるインフラファンドの設立・投資支援を成長戦略の中で実現すべきと考える。世界のインフラファンドへの投資の4割が年金基金であり、日本の投資家の4割がインフラファンドに関心を持つ。GPIF120兆円の1%を回すと1.2兆円、0.5%でも6000億円となり、民間資金が動けばあっという間に5兆円、6兆円のファンドができる。資金の出し手となることがインフラビジネスを取る鍵となる。

- 文化産業立国については、コンテンツ産業の輸出比率は、日本は 1.9%、米国は 17.8%と日本が低いものの、日本人が思っているよりアジア各国は日本のコンテンツをカッコイイと思っている。具体的な施策では、官民一体の推進体制が必要とされている。これまで何度もトライしてきた経験から、そう簡単ではないことは分かっているが、進めるべき。
- 資料には無いが、世界の金融拠点化につながる資金供給拡大を問題点として挙げたい。年金基金などのインフラファンドへの活用を検討すべき。また、日本の金融市場の国際競争力も低下しており、問題意識を持っている。さらに中小企業の創業・転業支援も考えなければいけない。
- エネルギーに関しては、6月の閣議決定を目指して「エネルギー基本計画」を策定している。環境エネルギー大国戦略については、是非、暮らしと地域、技術、国際展開、セキュリティという基本的な視点を盛り込むべきではないか。
- また、政策の順序立てが重要ではないか。まずは成長につながる具体策を掲げるべきで、その上で、成長との両立という理念の上で税や排出権取引を位置付けていくべきでないか。規制の組み換えを最大限活用するが、規制と支援のセットということで予算・税制も工程表に書くべきではないか。環境税について書くのであれば、それを使ってどう成長につなげていくか、必要な施策も書き込むべき。
- 排出権取引制度については、誤解を受けているが、経済産業省として全部駄目というつもりはない。税と排出権取引と固定価格買取制度は三点セット。成長戦略の文脈の中で経済活動の総量そのものを制限することは避けるべきと考えている。
- 需要創出効果は出したい。併せて、地に足の着いた普及目標も、そのために必要な補助政策も含めて、野心的な目標を出したい。

### 3. 質疑応答

- グリーン・イノベーション特区につき、どういうところを規制緩和する必要があるのか、何が邪魔になっているのかといったリストはあるのか。(平岡衆議院議員)
- 道路使用や建築基準法を巡る問題はいくつかある。熱導管をどこに埋設するかといったことや、スマートグリッド関係の規制もある(近藤経済産業大臣政務官)
- なぜこの 20 年間日本は成長が止まってしまったのかを考える際に、一番真剣に考え

るべきなのは経済産業省だと思う。もっと自分たちの省の役割は何だったのかを考えやることは沢山あったのではないか。政治が抑制した等の様々な環境はあったと思うが、日本の産業の成長を牽引するのは自分達だということを自覚すべきだったのではないか。(荒井内閣総理大臣補佐官)

- 国際競争力の低下は恥ずかしいという思いを持つべき。かつては、輸出等に関し海外における商社の役割が大きかった。インフラの輸出でも商社が情報を集めながら頑張ってきたと思うが、最近そのような話は聞かない。商社の機能が投資会社のように変質したのではないか。世界に誇る商社の役割をどこかがやるべきで、そのような機能を作らざるを得ないのではないか。(荒井内閣総理大臣補佐官)
- これからの海外成長のためには、グローバル企業を育てていく必要。日本は内向きになっており、研究者やビジネスマンをどうして呼び込めないのかという分析が非常に欠けている。これまで積極的に呼ぶ施策を、政府を挙げてやっていなかったのではないか。(荒井内閣総理大臣補佐官)
- エネルギーに関し、原発の燃料としてウランのほかトリウムがあるが、トリウムを使った原発の研究がストップしているという話を聞いた。現状どのようになっているのか別途教えて欲しい。(荒井内閣総理大臣補佐官)
- 海外は死に物狂いで人材を集めにきているという現実がある一方で、我が国は何もしなかったということだと思う。韓国のみならず、スイスなどヨーロッパの国は皆、誘致競争をやっている。最近海外赴任を嫌がる商社マンもいると聞かすが、省内では英語能力の評価のあり方について改めて考えるべきかとの議論もある。(近藤経済産業大臣政務官)
- スマートグリッドでさえも費用対効果等の数字的な議論が不足している。一般論として、数字が出ないのは政策が詰まっていないのだと思う。国民を説得するためには、主なものについては数値を含めて具体的な議論をするべき段階にきている。(津村内閣府大臣政務官)
- 原子力については相当政務で議論が出てくる分野だと思う。しっかり理論武装すべきだ。どの程度原子力が必要なのか、きちんと数字で示し、議論を進めてほしい。洋上風力や太陽など再生可能エネルギーが数多く取り上げられているが、選択と集中が必要だ。どの部分の見込みが薄いのかも取捨選択して教えて欲しい。一步間違っているとバラマキになってしまうし、今までと同じことを言葉を換えてプレゼンしているだけに

なるのではないか。(津村内閣府大臣政務官)

- 環境省から中長期ロードマップが出ているが、「エネルギー基本計画」との関係について、どのように整理していくのか。(津村内閣府大臣政務官)
- 費用対効果に関して言うと、スマートグリッドアライアンスということで民間企業に声を掛けたところ、あっという間に 300 社集まった。現在、米国に売り込みのミッションに行っている。また、低炭素型補助金として計上した 300 億円の効果としては、1400 億円の投資を生み、雇用は 17,500 人創出したとの試算もある。(近藤経済産業大臣政務官)
- 原子力に関し、エネルギー基本計画の中では 2020 年までに新增設 9 基で 85% の利用率、2030 年で 14 基以上の新增設、90% の稼働率としているが、今現在は 60% の利用率であり、相当厳しいハードルとなっている。もちろん実現を目指していくが、それほど簡単ではない。(近藤経済産業大臣政務官)
- 環境省と議論をしたいと思うが、エネルギー基本計画を作るタイミングがあるので、その中で議論したい。(近藤経済産業大臣政務官)
- 北海道の原発稼働率は 85% で、日本全体としては柏崎が動き出してもそんなには上がらないという話を聞いた。各原発がなぜ稼働率が低いのか、稼働率を上げるための技術開発はないのか、といった論点もあるのではないか。他にも、日本の未利用水田に太陽光パネルを並べると日本のエネルギーの 4 割に相当するとか、日本のエネルギーの 50% は廃熱として捨てているので、これを低くできないのかという話も聞いた。何か他にも良い方法はあるのではないか。(荒井内閣総理大臣補佐官)
- 風力や地熱などの可能性はもっとあると思う。(近藤経済産業大臣政務官)
- 50 兆円の市場創出、140 万人の雇用創出というグリーン・イノベーションの目標の達成に向けて施策を具体化していくことが必要であり、国民に分かりやすい形で整理することが大事。(津村内閣府大臣政務官)
- 具体的な施策として何をやるかということと、それに向けたタイムテーブルを詰め切れるかが大事。(近藤経済産業大臣政務官)
- かつての成長戦略との違いは PDCA だと我々は言っている。今回の肝は政治のリーダーシップで取捨選択し、それを検証する PDCA をビルトインすること。そのために費用対効果を詰めることが必要。(津村内閣府大臣政務官)
- 何をいつ導入するということを PDCA することも大事。マクロの絵姿は年末の基本方

針で示したが、その実現に向けた工程表の作業というのは、何をいつ実施するのかを明確にすることが求められる。(近藤経済産業大臣政務官)

- 同感であり、大事なのはロードマップを描くことと、それに必要な条件をどのように具体的に整備していくことを明らかにしていくことだと思う。(荒井内閣総理大臣補佐官)
- 一般にはゴールが何かということとゴールに近づいているかということに関心を持たれるのではないか。工程表をうまく塗りつぶしていくだけでは仕方がない。(津村内閣府大臣政務官)
- 主要な施策について効果を示すことと併せ、工程表を作りこむ作業も必要。例えば、幼保一元化などは実はすごく大事で、目玉になり得る。(近藤経済産業大臣政務官)
- 攻めの話も重要だが、検査のあり方や、検査機関をどうするかということも重要。原子力にしても薬にしても本当の専門家がしっかりとやっているのかと国民は信頼していない。結局やりたいことも、検査体制がしっかりとしていないとうまくいかなくなる。検査体制のあり方についても経済産業省でしっかり見て欲しい。(平岡衆議院議員)
- 御指摘の点、確かに重要である。(近藤経済産業大臣政務官)

以 上